



(号外)
独立行政法人国立印刷局

官厅
基本測量関係事項、平成二十五年度
に環境省が実施するダイオキシン類
の調査の受注資格審査関係

〔公 告〕
諸事項

平成二十四年度水産業普及指導員資格
試験の実施について(農林水産省)

〔官厅報告〕

○銀行代理業者に係る銀行代理業の許
可がその効力を失った件
(金融庁六六)

○不正競争防止法第十六条第一項及び
第三項並びに第十七条に規定する外
国の国旗又は國の紋章その他の記章
及び外国の政府若しくは地方公共團
体の監督用若しくは証明用の印章又
は記号並びに国際機関及び国際機関
を表示する標章を定める省令の一部
を改正する省令(経済産業七三)

○不正競争防止法第十六条第一項及び
第三項並びに第十七条に規定する外
国の国旗又は國の紋章その他の記章
及び外国の政府若しくは地方公共團
体の監督用若しくは証明用の印章又
は記号並びに国際機関及び国際機関
を表示する標章を定める省令の一部
を改正する省令(経済産業七三)

〔省 令〕

〔目 次〕

裁判所
破産、免責、再生関係
独立行政法人日本貿易振興機構平成
二十三事業年度財務諸表、公文書等
の管理に関する株式会社日本政策金
融公庫、弁理士登録関係
地方公共団体
行旅死亡人関係
会社その他
会社決算公告

○經濟産業省令第七十三号
不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外
国の国旗又は國の紋章その他の記章
及び外国の政府若しくは地方公共團
体の監督用若しくは証明用の印章又
は記号並びに国際機関及び国際機
関を表示する標章を定める省令の一部
を改正する省令を次のように定める。

平成二十四年九月十八日
不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外
国の国旗又は國の紋章その他の記章
及び外国の政府若しくは地方公共團
体の監督用若しくは証明用の印章又
は記号並びに国際機関及び国際機
関を表示する標章を定める省令の一部
を改正する省令を次のように定める。
経済産業大臣 枝野 幸男
不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外
国の国旗又は國の紋章その他の記章
及び外国の政府若しくは地方公共團
体の監督用若しくは証明用の印章又
は記号並びに国際機関及び国際機
関を表示する標章を定める省令(平成六年通商産業省令第三十六号)の一部を次のように
改正する。
別表第一中アルジェリアの項の次に次のように加える。
アルゼンチン
一 記章
水色

別表第一中チエコの項に次のように加える。

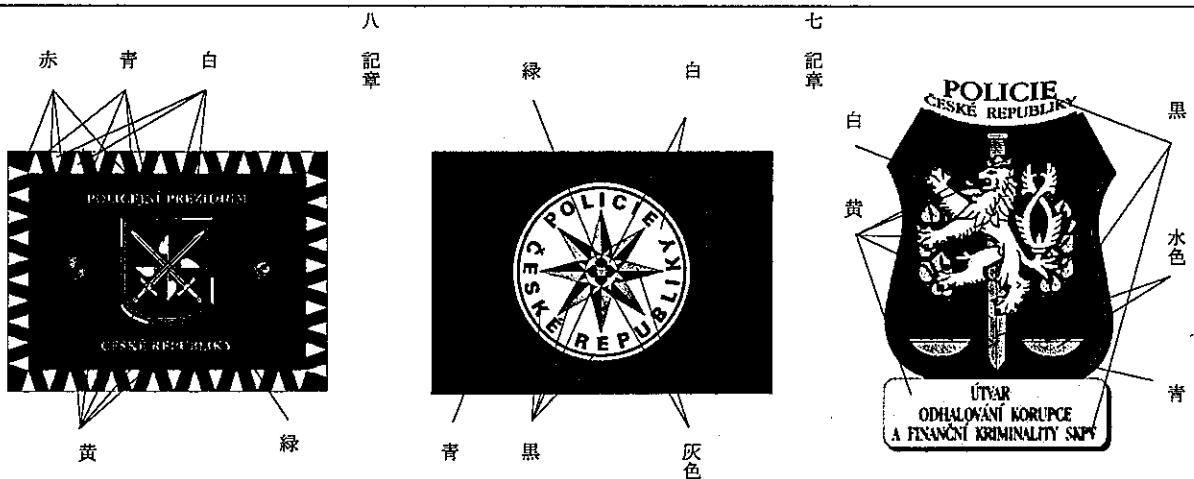
五 記章



黒



紺



別表第三中アルジェリアの項の次に次のように加える。
アルゼンチン

一	二	三
 品	 農産食品及び農工業製	 農業由来、未加工、調理済み又は加工処理済みの製品及び食品（ふどう酒とぶどう由來のスピリット飲料を除く。）。

別表第三中パナマの項の次のように加える。

ペルー



赤
清淨剤、つや出し剤、
擦り磨き剤及び研磨
剤、せっけん、香料、
薰料及び香水類、化粧
品、ヘアローション及
び歯磨き。薬剤（医薬
用のもの）及び獸医科
用剤、薬剤用の衛生
剤、消毒剤、有害動物
駆除剤、殺菌剤、除草
剤。貴金属及びその合
金並びに貴金属製品、
宝飾品、宝玉、宝玉の
原石。テキスト及び印
刷物、教材（器具を除
く。）。革製品及び人
工皮革。建築材料（金
属製のものを除く。）。
手工作品及び
木材・コルク・革・藤
・柳又はプラスチック



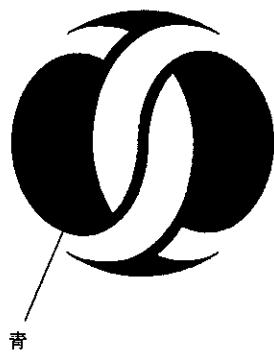
農産食品及び農工業製
品

材料を用いた装飾用製
品。台所用の有用な又
は家庭用の手工艺品。
織物用糸。織物及び織
物製品、ベッドカバー、
及びテーブルカバー、
被服、履物及び運動用
特殊靴、帽子。消費用
の動物由来の食品及び
食用又は保存用の園芸
の生産物、食用油脂、
食用魚介類（生きてい
る物を除く。）。消費
用又は保存用の植物由
來の食品及び食品の香
味向上用の補助剤、パ
ン、ペストリー（生
地）及び菓子、氷菓。
穀物並びに農業、園芸
及び林業の生産物、動
物（生きているものに
限る。）及び植物、飼
料。ビール、ミネラル
ウォーター及び炭酸水
並びにアルコール分を
含有しない飲料、果実
飲料。アルコール飲料
(ビールを除く。)。
広告、事業の管理、輸
出入に関する事務の代
理又は代行、見本市の
運営。輸送、旅行の予

別表第四中歐州原子力共同体の項の次に次のように加える。

歐州復興開発銀行

一 欧州復興開発銀行



青

約及び手配、教育、スポーツ及び文化活動、テレビジョン放送用娛樂番組の制作・配給、書籍の制作（広告物を除く。）。科学的及び技術的サービス並びにこれらに関する調査及び設計、品質管理、飲食物の提供及びバーにおける飲食物の提供、宿泊施設の提供（宿泊予約の取次ぎを含む。）。

別表第四中歐州環境庁の項の次に次のように加える

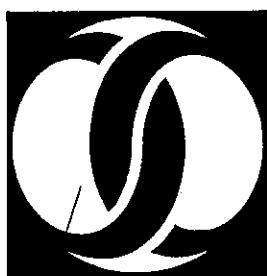
歐州漁業管理機関

一 欧州漁業管理機関

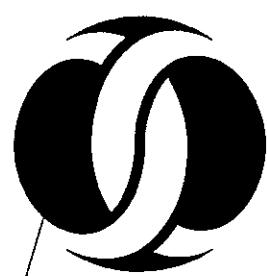


紺 黄 水色

European Bank for Reconstruction and Development

五
六 EBRD

白



黒

四

三

十九	European Fisheries Control Agency	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十	Европейска агенция за контрол на рибарството	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十一	Evropská agentura pro kontrolu rybolovu	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十二	EU - fiskerikontrolagentur	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十三	Europäische Fischereiaufschichtsgentur	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十四	Ευρωπαϊκή Υπηρεσία Ελέγχου της Αλιείας	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十五	Agencia Europea de Control de la Pesca	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十六	Europa Kalanduskontrolli Aset	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十七	Euroopan kalastuksenvalvonta- ja rastio	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十八	Agence européenne de contrôle des pêches	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
二十九	Európai Halászati Ellenőrző Hivatal	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
三十	Agenzia europea di controllo della pesca	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
三十一	Europos žuvimininkystės kontroles agentūra	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
三十二	Eiropas Zivsaimniecības kontroles aģentūra	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
三十三	L - Aģenčija Evropea għall - Kortollas - Sajjd	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載
三十四	Europees Bureau voor visserijcontrole	ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載

別表第四中 国際漁業開発基金の項の次に次のとおり記載

一 ヨーロッパ漁業開発基金の項の次に次のとおり記載

EFCA

ITER International Fusion Energy Organization

Europska rybárska agentúra

(号外第 203 号)

ITER International Fusion Energy Organization

European Agencja Kontrol Rybołówstwa

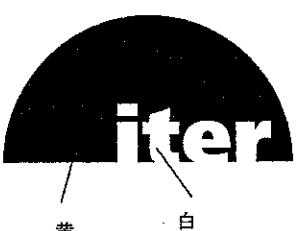
Agência Europeia de Controlo das Pescas

Agenția Europeană pentru Controlul Pescuitului

ITER

Agencia Europea de Control de las Pescas

ITER



黄

ITER International Fusion Energy Organization
Organisation internationale ITER pour l'énergie de fusion

ITER

附 則

(施行期日)
この省令は、平成二十四年十月十八日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

告 示

一 ○ 金融庁告示第六十六号	平成二十四年九月十八日
二 銀行代理業者名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三 主たる営業所又は事務所の所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目二十八番一号
四 許可番号	関東財務局長(銀代)第四号
五 銀行代理業者名	イオングループ損害保険株式会社
六 主たる営業所又は事務所の所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目五番地一イオンタワー二十階
七 所属銀行の商号	株式会社三井東京UFJ銀行
八 失効年月日	平成二十四年三月二十八日
九 許可番号	関東財務局長(銀代)第五十七号
十 銀行代理業者名	イオングループ損害保険株式会社
十一 主たる営業所又は事務所の所在地	北海道北見市卸町三丁目七番地二
十二 許可年月日	平成十九年四月一日
十三 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
十四 失効年月日	平成二十四年三月三十日
十五 銀行代理業者名	佐藤 イツ
十六 主たる営業所又は事務所の所在地	新潟県魚沼市三渕沢百三十五番地二
十七 許可年月日	平成十九年十月一日
十八 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
十九 失効年月日	平成二十四年三月三十日
二十 銀行代理業者名	吉武 久思
二十一 主たる営業所又は事務所の所在地	岐阜県多治見市旭ヶ丘十丁目六番地の三十三
二十二 許可年月日	平成十九年十月一日
二十三 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
二十四 失効年月日	平成二十四年三月三十日
二十五 銀行代理業者名	安藤 敏三
二十六 主たる営業所又は事務所の所在地	新潟県新潟市西区上新栄町六丁目十六番三号
二十七 許可年月日	平成十九年十月一日
二十八 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
二十九 失効年月日	平成二十四年三月三十日
三十 銀行代理業者名	笠間 禮子
三十一 主たる営業所又は事務所の所在地	広島県庄原市実留町一千三百六十番地一
三十二 許可年月日	平成十九年十月一日
三十三 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
三十四 失効年月日	平成二十四年三月三十日
三十五 銀行代理業者名	廣田 俊明
三十六 主たる営業所又は事務所の所在地	北海道函館市西桔梗町五百八十九番地の二百八十三
三十七 許可年月日	平成十九年十月一日
三十八 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
三十九 失効年月日	平成二十四年三月三十日
四十 銀行代理業者名	海内 京子
四十一 主たる営業所又は事務所の所在地	富山県射水市新開発八百十二番地
四十二 許可年月日	平成十九年十月一日
四十三 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
四十四 失効年月日	平成二十四年三月三十日
四十五 銀行代理業者名	竹下 秀中
四十六 主たる営業所又は事務所の所在地	京都府福知山市問屋町四十七番地
四十七 許可年月日	平成十九年十月一日
四十八 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
四十九 失効年月日	平成二十四年三月三十日
五十 銀行代理業者名	田中 ひろみ
五十一 主たる営業所又は事務所の所在地	福島県会津若松市町北町大字上荒久田字村北百一十五番地
五十二 許可年月日	平成二十一年一月三十日
五十三 所属銀行の商号	株式会社ゆうちょ銀行
五十四 失効年月日	平成二十四年三月一日